

①事業名	【30】青少年の意欲向上・自立支援事業	
②主管課及び関係課(課長名)	(主管課) スポーツ・青少年局青少年課 (課長: 安間 敏雄) (関係課) スポーツ・青少年局参事官(青少年健全育成担当) (参事官: 東 修司)	
③施策目標及び達成目標	<p>施策目標 2-4 青少年の健全育成 達成目標 2-4-1 青少年の自主性や社会性等を育む、青少年の自立のための支援の体制の整備を推進する。</p> <p>(関連) 施策目標 1-4 自立し挑戦する若者の育成 達成目標 1-4-4 青少年の自主性や社会性等を育む、青少年の自立のための支援の体制の整備を推進する。</p>	
④事業の概要	<p>幼児、低学年児童、そして青少年を対象に、自然体験や社会体験、長期の共同生活体験などの体験活動を実施し、青少年それぞれの状況に応じた効果的な意欲向上策、自立支援策の実施、その定着方策等を検討する。</p> <p>また、小中学生を対象とする自然体験活動のリーダーの養成や、青少年が体験活動を経験するための体制を整備する。</p>	
⑤予算額及び事業開始年度	<p>平成19年度概算要求額: 298万円(平成18年度185百万円) 事業開始年度: 平成17年度</p>	
⑥広報計画	<p>本事業は主な対象である青少年と、その保護者や地域を主なターゲットとして広報活動を行う。また、引きこもりやニートなど特定の状況にある青少年を主な対象とするプログラムもあるものの、事業全般としては青少年全般を対象としているため、対象者が限定的に解釈されないように注意する必要がある。</p> <p>また、本事業の展開に当たっては、特に青少年の健全育成に向けて保護者やその家族だけでなく地域や社会全体として取り組む必要があることを強調しながら、社会に向けて事業の必要性とその協力を得るように進めることが必要。</p> <p>さらに、本事業の主要な要素である体験活動は、主に夏休み期間に実施されることが多く、春から夏にかけて国民へ情報発信するなど時宜にかなった広報に努めるべきと考える。</p>	
⑦事業開始時において得ようとした効果	<p>社会的自立の遅れや不適応の状態にある青少年については自立に向けた意欲を高め、その他の青少年については、広く主体性や社会性をはぐくむことを目指して、青少年の主体性・社会性を育む体験活動等青少年の自立のための支援の体制を整える。平成17年開始。</p>	
⑧得られた効果	<p>平成17年度は、全国36箇所において「青少年長期社会体験活動」や「子どもの主体性をはぐくむ体験活動」を推進するためのモデル事業が実施されたところであり、平成14～16年度に実施していた類似事業の実施箇所数(14～16箇所)よりも大幅に増加した。このため、青少年の自立のための支援の体制の整備が進んだと考えられる。</p>	
⑨得ようとする効果及び上位目標との関係	<p>【得ようとする効果】 平成21年度までに、全国各地で青少年の意欲向上・自立支援関連事業が実施されることを通じて、多くの青少年がいかなる状況においても意欲を高め、心身ともに成長している状態を目指す。</p>	⑩達成年度
	<p>【上位基本目標・達成目標との関係】 本事業の効果을上げることににより、ニートなど社会的自立の遅れや不適応の状態にある青少年だけでなく、すべての青少年が意欲あふれる社会の形成者として自立することを促すことをもって、基本目標2-4にある「青少年の健全育成」という成果に結びつくものとする。</p>	平成21年度
⑪必要性	<p>事業開始時点では、達成目標2-4-1の目的を達成するためにニートなど社会的自</p>	

	<p>立の遅れや社会的不適応の状況にある青少年の自立支援に重点を置いていたところである。しかし、近年、不登校や引きこもりといった社会問題が深刻化する中、青少年の自立への意欲が欠如しており、特定の状況にかかわらず青少年全体の意欲を醸成・向上していく必要がある。このような議論は、中央教育審議会スポーツ・青少年分科会でもなされてきたところでもある。</p> <p>このため、意欲向上を促す施策と自立を支援する施策の二つの観点から事業を進めることにより、本事業の効果を大きく上げることが期待される。</p> <p>また、政府でとりまとめた「再チャレンジ可能な仕組み」や「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」においても、若者がチャレンジする意欲を育み、何度でも挑戦可能な環境を整備することの重要性を指摘している。こうした政府の方針と軌を一にする取組であり、平成19年度は意欲向上という新たな要素を加味し、事業を拡充していくことが必要である。</p>
⑫効率性	<p>青少年の意欲を向上し、その自立を促していくことは、社会の重要な担い手を育成することであり社会全体の責任である。特に少子化が進行する中では、青少年がこれからの時代を、意欲をもって自立していくことは、社会基盤を支える意味で大変重要であり、国として支援することが必要である。ただし、事業の実施に当たっては、各地域の多様な状況に応じて、事業を企画・推進したほうが機動的である上、多様な成果が見込まれ、効果的・効率的である。さらにその成果がそれぞれの実施地域から広報され、普及・啓発されていく手法は全国的に事業の確実な定着を図る上で効果的である。</p>
⑬想定できる代替手段との比較考量	<p>当該事業を地方へ移譲したり、民間の自主的な取組に任せた場合、実施する可能性は低く、たとえ実施したとしても青少年の意欲を向上させ、自立を支えることを短期間に実現しようとしたら、表面的、形式的な結果の追求という事態に陥る懸念がある。</p>
⑭有	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業に参加した青少年の意識変化 ・各地方公共団体における青少年の自立支援に係る類似の事業の実施状況等
効性	<p>効果の把握の仕方</p> <p>当該事業の実施地域数及び参加者数、さらに地方公共団体で行われる青少年の自立支援に係る類似事業の実施状況、参加者数を把握することにより、事業の普及について定量的な効果を測定することができる。</p>
	<p>得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠</p> <p>当該事業の実施により、全国各地域で事業が実施され、その成果が全国的に普及し、青少年の自立支援が推進されることが得ようとする効果の達成を判断する基準。</p>
⑮公平性、優先性	[政策の特性に応じて、必要により評価]
⑯評価に用いたデータ・情報・外部評価等	
⑰備考	

青少年の意欲向上・自立支援事業

(18年度予算額 185百万円)

19年度要求額 298百万円

背景

- ・いわゆるニートやひきこもりなど青少年の社会的自立の遅れや社会的不適応などの増加
- ・学ぶ意欲や自主的、主体的に取り組む姿勢に課題
- ・青少年の人間関係を築く能力の低下

要旨

青少年が自立した人間として成長することを支援するため、青少年の行動の原動力である意欲や、職業的自立の礎となる社会性を育む自然体験や社会体験など体験活動の充実

対象

子ども（幼・小・中学生）

保護者、青少年教育関係者、地域社会

青年（高校生相当年齢以上）

内容

モデル事業や調査研究の実施により支援体制を含むプログラムを開発

自立に支援を要する青少年の体験活動

悩みを抱える青少年の体験活動

不登校やニートなど悩みを抱える青少年に対し、自然体験や生活体験等の体験活動に取り組む機会を提供

青年長期社会体験活動

ひきこもりの青年に対し、自宅を中心とした生活から社会活動に参加する機会の提供

自立に支援を要する青少年のための支援者育成に関する調査研究

青少年一人ひとりに対応するガイダンスの発想に立った支援者（コースサポーター：仮称）を幅広く育成するために、先進事例の実態等の調査を行い、必要な能力や資質などを検討

青少年の意欲を育む体験活動に関する調査研究

幼少期における自然体験、夏休み中のサマーキャンプの在り方、少年の長期自然体験活動における青年リーダー体験の効果など、青少年の発達段階に応じた体験活動について調査研究を実施

都市と農山漁村の共生・対流に資する青少年の体験活動

子どもの社会性を育む山村留学を推進する「短期山村留学」

子どもの主体性を育む長期間の生活体験や自然体験等の体験活動を含む山村留学の呼び水となる短期の体験活動を実施

青少年相互交流推進事業

都市と農山漁村等の青少年が1週間程度ずつ相互に行き交い、農林水産業体験や自然体験などを通じた交流を推進

青少年の意欲を高め、自立支援を推進する広報啓発、普及活動の全国展開

青少年の意欲向上や自立支援に関わる支援者の研修会やフォーラム等の開催など

目標

青少年の自立への意欲を高めたり、社会的自立の遅れや不適応に対応した事業の推進